環境マネジメント体制

環境マネジメントの確立

日清食品グループは、環境保全を推進するために「環境委員会」を設置しています。委員長は日清食品ホールディングスの代表取締役が務め、グループの環境方針の制定、環境目標や活動に関する重要事項の審議などを行い、グループにおける環境マネジメント体制を構築しています。各部門の実務担当によるワーキンググループ会合も適宜開催しています。そのほか、グループ工場の環境活動の取り組み状況などの情報共有を目的に環境管理責任者が集まる「日清食品グループ環境推進委員会」も開催しています。2016年に連結会社となったぼんちは、2017年1月から「環境対策組織」「エネルギー対策組織」を構築し、全社的な環境保全対策を推進しています。

独自の調査基準で法令順守状況や環境活動を調査

グループ全体の環境マネジメントを推進するため、2012年に環境推進部が発足しました。環境推進部では、2013年から独自の「環境調査基準（RISEA※）」に基づき日清食品グループの工場における環境関連法規制の順守状況や環境活動について調査を実施しています。RISEAの調査結果は各工場にフィードバックされ、その後の改善状況まで確認します。

2016年度は、ぼんちの4工場が新たに加わりRISEAの対象工場は28工場となり、そのうち19工場でRISEAに基づく環境調査を実施しました。各工場には、環境法規制手続き一覧、環境省の温室効果ガス排出抑制等指針や低炭素技術製品、環境目標達成に向けた取り組み事項などについて伝達し情報共有を図りました。

※RISEA（Food Safety Research Institute's Inspection Standards for Environmental Activities）

環境リスクマネジメント体制

日清食品グループは、大気汚染の原因となるSOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）、水質汚濁の指標となるBOD（生物化学的酸素要求量）やCOD（化学的酸素要求量）について、法令・条例基準よりも厳しい自主基準値を定め、環境事故防止に向けて定期的に監視・測定を行っています。また、設備が破損し環境汚染物質が流失した場合などに備えた緊急事態対応手順書を整備するなど、緊急事態を想定したリスク対策も行っています。各工場は手順書に従い緊急事態を想定した訓練を行い、環境リスクマネジメント体制の強化と充実を図っています。大規模災害時におけるBCP（事業継続計画）の一環として、日清食品の滋賀工場では緊急用の自家発電設備を備えています。

ISO14001認証取得を推進

日清食品グループは、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進し、事業所ごとの特性に合わせた環境保全活動を展開しています。2016年度は新たに日清ヨーク関西工場と、海外では中国・福建日清が取得しました。

ISO14001認証取得状況

国内	日清食品ホールディングス（東京本社、大阪本社）、日清食品（関東工場、静岡工場、滋賀工場、下関工場）、日清食品チルド、日清食品冷凍、明星食品（本社、研究所）、日清シスコ（東京工場、大阪工場）、日清ヨーク（関東工場、関西工場）、札幌日清、日清化成（関東工場、滋賀工場）、東日本明星（埼玉工場）、西日本明星（神戸工場）、ユニ・スター、埼玉日清食品、四国日清食品、日清エフ・ディ食品、味日本、香川日清食品
海外	ブラジル日清（イビウナ工場）、日清食品有限公司（香港）、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、福建日清食品有限公司

（2017年5月現在）

COLUMN

「環境に呼応する研究所」the WAVEが建築賞を受賞

日清食品ホールディングスの研究所the WAVEは、国内の優れた建築作品に贈られる第57回BCS賞（一般社団法人日本建設業連合会主催）を受賞しました。デザインや機能性に優れていることはもちろんのこと、周辺環境や町並みへの配慮、地域との融合などが評価されての受賞となりました。